

〔研究ノート〕

現代家族変動論に関する若干の覚え書

野々山久也

1. はじめに
2. 核家族の構造的孤立化
3. 家族の基本的役割構造
4. 家族の基本的機能
5. 多系的親族構造
6. 核家族化
7. むすびに

1. は じ め に

わが国における最近の社会学的専門用語のなかで「核家族」ほどに一般的に流布したことばを他に見出だすのは容易ではない。しかしこの核家族が実際に何を意味して用いられているかになると、その用法はジャーナリストはともかくとしても社会学者の間でも必ずしも完全に一致しているわけではない。例えば、ある論者は夫婦とその子供のみの「世帯」を核家族といい、他の論者はこれに夫婦関係の平等性や夫婦中心的であることを付け加える。そしてさらに別の論者は世帯にはとらわれず、それが親族という社会的範疇のなかの一つの境界であることを強調する。夫婦とその子供のみで構成される世帯を強調する最初の立場は核家族ということばと共に主として家族の構成的側面 (compositional aspect) に焦点をおいているだろう。さらにこれに夫婦間の平等性や夫婦中心的であることを付加して論ずる立場は核家族ということばと共に主として家族の構造的側面 (structural aspect) に目を向けているだろう。そして最後の立場は核家族とい

うことばと共に主として家族の形態的側面 (formative or morphological aspect) に着眼しているだろう。

いったい核家族という概念は何をさしてそう規定するのか。周知のごとく、G. P. マードックは家族の形態に関して(一)核家族、(二)複婚家族、(三)拡大家族の三つを規定した¹⁾。そしてこの三つの家族形態のいずれかに分類される現実の家族のそれぞれには必ず核家族を認めることができ、複雑な家族形態はこの核家族の組合わせによって形成されたものであるとして、核家族の普遍性を説いた。かれの規定する核家族は明らかに家族の「形態」に関する分類概念の一つであっただろう。その限りでは「いえ」という価値の付与された制度的直系家族 (institutional lineal family) ないし父系制家族 (patrilineal family) から分家創設することによって形成される家族生活周期的初期段階も形態という観点からは核家族であり、制度的直系家族の下位境界 (sub-boundary) としての夫婦とその子供からなる一つの集団 (grouping) も同じく核家族である。前者は一つの世帯を営む核家族であり、後者は一つの世帯を営む制度的直系家族の一下位境界である。

直系家族制を前提におく制度的直系家族から分家創設することによって形成された家族であって現在家族生活周期上の初期段階にある核家族と、新居制 (neolocality) を前提におく異居した夫婦家族 (conjugal family) としての核家族とは、共に形態的側面では核家族であってもその「構造」は根本的に異なっているだろう。核家族ということばによって主として家族の構造的側面を強調する立場からすれば、後者には核家族という用語が用いられても前者については核家族という用語よりもむしろ直系制家族 (stem family) とか、家父長制家族 (patriarchal family) などという用語が用いられることになるだろう。核家族に関して構造的側面を殊さら強

1) G. P. Murdock, *Social Structure*, The MacMillan Co., 1949, pp. 1—22.

調する人は多くないにしても、核家族を論じる際にこのようなニュアンスをもたせる論者は少なくない。例えば「核家族化」ということばを用いて、それを強調する場合はその一例である。もし形態的側面でのみ核家族化を論ずるとすれば、直系家族制における制度的直系家族からの分家創設の場合も核家族化ということになる。しかしいわゆる核家族化は単なる形態的側面での変化のみを意味して論じられていない。そこには新居制や夫婦中心性などといった構造的要件が期待されているといえるだろう。

大ざっぱに言って従来の家族変動論にみられる論争の多くは、主として家族の構造や形態や構成（世帯）についての概念的明確化の欠如という理由によってやたらと複雑さと混乱をまねいてきた²⁾。核家族とは、親族という社会的範疇のなかで血縁的・姻縁的に最も近い夫（父）、妻（母）、およびその子という親族的位置によってもたらされる親族境界（kinship boundary）である。そしてそれはまた親族組織の核単位でもある。すなわち核家族は、構造的、構成的（世帯的）には何らの制限もうけつけない形態的概念である。本稿はこのような観点に立って現代家族変動の主流は何かを探ぐろうとする。そしてそうすることによって現代家族変動論への若干の提言をおこなってみたい。

2. 核家族の構造的孤立化

現代家族変動論について語る場合、T. パーソンズを無視して語ることには不可能に近い。パーソンズが現代家族変動論に与えた影響はそれほどまでに大きい。それだけにまたパーソンズに対する種々な批判論も数少なくない。その最も大きな議論は、現代家族変動が核家族の孤立化（isolation

2) 機能喪失論と機能特殊化論に見られる議論についても同様の指摘ができる。ベルとボーゲルは次のように言う。「機能を喪失したのは核家族なのか拡大家族なのか、その単位が明確にされていない。」N. W. Bell & E. F. Vogel, "Toward a Framework for Functional Analysis of Family Behavior," in *A Modern Introduction to the Family*, Free Press, 1965, p. 6.

of the nuclear family) であるとするパーソンズの主張とそれに反論するM. サスマンやE. リトワックらの核家族孤立化批判論である。サスマンやリトワックはかれらの調査結果から親族間の接触頻度のきわめて高いことを理由に、パーソンズの核家族孤立化論に反論する³⁾。ことにリトワックは拡大家族システムを、古典的拡大家族 (classical extended family) と修正拡大家族 (modified extended family) の二つに区分して、異居近親関係⁴⁾を保持する修正拡大家族の現代的意義を強調する⁵⁾。

現代家族変動についてパーソンズが主張する核家族の孤立化とは何を意味するのだろうか。親族間に高い頻度の接触が存することを指摘することによって反論できるような、いわゆる家族間、親族間の孤立化を意味するのだろうか。核家族の孤立化とは、いったい核家族が何から孤立化するというのだろうか。そして孤立的核家族 (isolated nuclear family) とは、どのような家族を意味するのだろうか。

パーソンズは核家族の孤立化について、構造的に生殖家族が定位家族から独立し、自由になることとし、その具体的顕現として居住における定位家族からの生殖家族の独立および核家族が原則的に自立してその生計を維持していく責任のあることの二つを指摘している⁶⁾。そしてこの核家族の孤立化はあくまでも親族体系の構造という文脈において生じる現象として論じている。

3) M. B. Sussman, "The Isolated Nuclear Family: Fact or Fiction?", in Sussman(ed.), *Sourcebook in Marriage and the Family*, Houghton Mifflin Co., 1963, pp. 48-53, ほか数編。E. Litwak, "Occupational Mobility and Extended Family Cohesion," *American Sociological Review*, Vol. 25, No. 1, 1960, pp. 9-21, ほか数編。

4) この異居近親関係なる用語は森岡氏によってはじめて採用された。これは現代家族関係を論じるさいに極めて有用である。森岡清美「アメリカにおける異居近親関係の研究」『家裁月報』16 (1), 1964, pp. 1-51.

5) E. Litwak, *op. cit.*, pp. 9-10.

6) T. Parsons and R. F. Bales, *Family; Socialization and Interaction Process*, Routledge & Kegan Paul, 1956, p. 10.

形態的観点において認識される核家族が親族体系という文脈において構造的に明確な境界をなし、親族体系を構成している他の核家族から独立した生活単位をなしていく一般的現象をさして、パーソンズは核家族の孤立化というのである。この限りにおいて親族間の接触頻度の高いことを提示することによって交される反論は見当ちがいであり、それはパーソンズの核家族孤立化論に対する誤解であるといわれても仕方あるまい⁷⁾。

核家族の孤立化ということばはひじょうに誤解をまねきやすいといわれる⁸⁾。だからといって、このことばが親族体系という文脈において生殖家族が定位家族から構造的に孤立化し、その結果、自律した存在としての核家族が一つの生活単位として主位境界 (main boundary) をなすことと規定する限りにおいて⁹⁾、社会学的専門用語として耐えられないという何らの理由にならないだろう。あえてこの核家族の孤立化ということばを現代家族変動論の中心的概念として採用したい。そしてそうすることによって核家族孤立化論を正当に評価しておきたい。

3. 家族の基本的役割構造

ところで孤立的核家族は親族体系という文脈において主位境界として一つの生活単位を形成するがゆえに、ここで家族 (family) という包括的概念を与えうるだろう。パーソンズはこの家族についてそれが孤立的核家族であるがゆえに、現代社会に首尾よく適応し、その生活を維持するための土台として家族内役割分化の重要性を強調する。夫 (父) が手段的リーダー (instrumental leader)、妻 (母) が表出的リーダー (expressive leader) という基本的役割構造 (basic role-structure) の図式は、孤立的核

7) 詳しくは次を参照。山根・野々山「日本における核家族の孤立化と親族組織」『社会学評論』69, 1967, pp. 64—84.

8) M. B. Sussman, "The Urban Kin Network in the Formulation of Urban Theory," prepared for the 9th. ISFR, Tokyo, 1965.

9) 山根常男ほか, 前掲論文, 参照。

家族について論じられたものである。そしてこのような図式の適応できる孤立的核家族は夫婦家族 (conjugal family) ということになる。

わが国においては布施晶子氏がこのパーソンズの基本的役割構造論に反論を唱え、職場をもつ主婦の統計的増加を中心にパーソンズの図式が現実の実態にあわず、現実を正しく反映していないと批判する¹⁰⁾。布施氏は、夫が主として生計維持面に関する役割をうけもち、妻が主として家事、育児の役割をうけもつということに焦点をおいて強く反論する。

パーソンズの主張する孤立的核家族の基本的役割構造の図式は何を意味するのだろうか。職場をもつ主婦の統計的増加を提示することによって反論できるような、いわゆる男は家庭外で働き、女は家庭内で働くといった図式を意味しているのだろうか。なぜパーソンズは孤立的核家族について基本的役割構造を強調するのだろうか。

パーソンズの孤立的核家族の基本的役割構造論において、夫（父）が手段的優位、妻（母）が表出的優位とされるのは、親族体系という文脈において一生活単位をなし、主位境界をなす一つの社会的体系としての家族の構造機能的分化 (structural-functional differentiation) に基礎づけられた「家族内成員間の相対的役割分化」を意味している¹¹⁾。孤立化した核家族が現代社会に首尾よく適応し、期待される基本的機能 (basic functions) を障害なく遂行するためには、家族内成員間に一定の役割分化が不可欠である¹²⁾。現代社会では家族内の役割代替可能性 (role substitutability) が従来の社会の家族に比してより強く要請されるがゆえに、その土台として家族内成員間の相対的役割分化の必要性が高まる。役割分化と役割代替可能性は相互に矛盾するものではなく、父母という役割を同時にもつ夫婦間

10) 布施晶子「都市家族の内部構造の変容に関する一考察」『社会学評論』68, 1967, pp. 45—71.

11) T. Parsons and R. F. Bales, *op. cit.*, pp. 45—48.

12) *Ibid.*, p. 24.

の役割の代替は夫婦間の役割の分化があってはじめて可能になるだろう。

パーソンズが孤立的核家族について基本的役割構造の図式を論ずるとき、かれは決して布施氏が問題にする家族内の分業だけを取りあげているのではない。布施氏が問題にする家族内の「分業または家事分担」は、パーソンズの手段的および表出的という家族内役割分化の分類にしたがえば、主として前者の手段的役割の面での分化を意味している。家庭外就労の主婦の統計的増加は必ずしも家族内基本的役割分化において、妻（母）の役割が表出的優位でなくなる傾向にあるという証左にはならないだろう。家庭外就労の主婦の増加は¹³⁾、むしろ家族内の基本的役割構造を前提に手段的・適応的次元での役割分化において、妻（母）にそれなりに従来とは別の新しい側面での役割が社会的に期待され、要請されてきたことを意味する。すなわち、家庭内での主として手段的・適応的な機能が家庭外に移行し、家庭内には多くの電化製品などが導入され、その仕事はきわめて単純化してきたが、反面で家族が外体系に適応していくための手段としての収入（income）の占める重要性は急激に高まってきた。よって、家庭外就労の主婦の増加はつぎのように説明されるだろう。すなわち、それは親族体系という文脈において構造的に孤立化した核家族が現代社会に適応するために主として家族内役割の手段的・適応的次元において新しい傾向の役割分化を生ぜしめてきたことを示すものであると。

4. 家族の基本的機能

パーソンズは高度に分化した社会における孤立的核家族に残された基本的機能について論じて、それは少なくとも子供の第一次的社会化（pri-

13) すでにパーソンズはこの半世紀間に有配偶婦人労働者の比率の極端な増加の事実を論じている。T. Parsons, "Toward a Healthy Maturity," in *Social Structure and Personality*, Free Press, 1964, pp. 247—249.

mary socialization) と社会を構成する成人のパーソナリティの安定化 (stabilization) の二つであると指摘している¹⁴⁾。子供の第一次的社会化の機能とは、社会体系の形層維持 (pattern maintenance) への動機づけの機能を意味する。そして成人のパーソナリティの安定化の機能とは、社会体系の緊張処理 (tention management) の機能を意味する。よって孤立的核家族、すなわち家族は社会体系の潜在性 (latency) という機能的な前提要件を充足するべく位置にあるものといえよう¹⁵⁾。しかし家族がこのような明確に、しかも完全に社会体系の潜在性の下位体系に位置づけられるほどに構造機能的に分化した社会は、せいぜいイスラエルのキブツ・コミュニティの一部を除いて皆無に近いだろう。

W. F. オグバーンが主張するように従来の家族は、保護的・娯乐的・教育的・宗教的・地位付与的な社会的、経済的、および心理的機能を果たしてきた¹⁶⁾。現存する社会の多くの家族はそれらのいくつかを今なお果たしつつけているだろう。しかし産業化 (industrialization) を中心にして高度の構造機能的な分化をとげてきている現代社会では、家族機能の喪失ないし縮小化の見られることも事実である。従来の家族が果たしてきた多くの機能は家族外に移行し、その機能を他の専門的な社会的機関が果たすようになってきたのである。このことは反面で、E. W. バージェスのいう家族機能の特殊化でもある¹⁷⁾。すなわち、家族は付加的機能を家族外に移行し、情愛の授受、生殖と養育、および人格形成という本質的機能を、ヨリ排他的に果たす専門的機関となってきたことである。そしてその限りにお

14) T. Parson, and R. F. Bales, *op. cit.*, p. 16.

15) *Ibid.*, p. 16, footnote.

16) W. F. Ogburn, "The Changing Functions of the Family," in *Journal of Home Economics*, 25, 1933, pp. 660—664.

17) E. W. Burgess, "The Family in a Changing Society," in *American Journal of Sociology*, 53, 1948, pp. 417—421.

E. W. Burgess and H. J. Locke, *The Family from Institution to Companionship*, American Book Co., 1945.

いて家族の機能は特殊化してきているといわれるだろう。

パーソンズはこのようなオグバーンにみられる機能喪失または縮小論とバージェスにみられる機能特殊化論のそれぞれについて肯定し、その上でつぎのような指摘をおこなっている。すなわち、高度に分化した社会における家族の機能は直接的には社会のための機能としてでなく、むしろパーソナリティのための機能として説明されると¹⁸⁾。そしてこのことが現代家族変動のうちの家族機能に関する最も重要な意味であることを強調する。

パーソンズによるこのような家族機能の相対的優位性に関する対社会から対パーソナリティへという変動論は、現代家族変動論においてどのような意義をもつのか。機能喪失論または機能特殊化論に対して、この理論はどのように異なる論議を提供しているのだろうか。孤立的核家族の基本的機能として指摘される子供の第一次的社会化と成人のパーソナリティの安定化の二つの機能は、とうぜん社会的機能以外の何ものでもない。しかしその直接的対象は社会ではない。それは個々のパーソナリティである。従来の家族が果たしてきた機能の多くは家族外に移行してきている。しかし果たしてそれらは家族の手段的・適応的機能なのか、それとも表出的・統合的機能なのか。家族が喪失ないし縮小化してきた機能は明らかに主として対外的な手段的・適応的機能であって、対内的な表出的・統合的機能ではない。このことは正に前者が機能喪失ないし縮小化であり、後者が機能特殊化であることを意味しているだろう。

高度に分化した社会ならば、職業制度からも教育制度からも、さらに医療制度や社会保障制度からも個人は表出的・統合的機能を期待することはむずかしい。従来の家族は社会体系の機能的前提要件のうちの適応的ならびに目標達成的要件の充足を大きく、かつ強く要請されていた。その範囲内において家族はパーソナリティのための機能を潜在的に果たしてきたの

18) T. Parsons and R. F. Bales, *op. cit.*, p. 16.

である。しかし高度に分化した社会においてもはや家族は経済的生産の機能も持たず、政治的権力体系の重要な単位でもなく、社会の統合のための主要な直接的機関でもない。これらの機能に従事する諸個人は家族の成員としての役割としてでなく、まさにかれら個人として参加するのである。家族が社会のために直接的に果たすべき機能は極度に縮小化する。その反面、パーソナリティの期待に直接的に応ずる機能はますます明確になり、顕在化し、孤立的核家族についていえば、ますます増大化する。その限りにおいて、家族の機能の相対的優位性は対家族外的機能 (external functions of the family) から対家族内的機能 (internal functions of the family) に方向を転換し、対外的機能の重要性は対内的機能の遂行という観点においてのみ強調されるようになるのである。

このような観点において家族機能の相対的優位性の方向は社会からパーソナリティへとその重点を転換してきている。こうした意味から孤立的核家族の二つの基本的機能は直接的にはパーソナリティに向けられた機能であり、その範囲内においてのみ間接的に社会に向けられた機能である。

ことに社会を構成する成人のパーソナリティの安定化の機能は孤立的核家族であるがゆえに重要性の度合いが高い。例えば、すべての子供が結婚して新居を構えた後の老夫婦のパーソナリティの安定化の機能は、経済的手段的・適応的な社会保障制度がかりに公的に完ぺきに確立されることになったとしても、家族の基本的機能として排他的に期待されることだろう。社会保障制度の完備さえなされれば、老人のパーソナリティの安定化は可能になるなどと安易に結論するのは早計であろう。

社会保障制度の完備した、高度に分化した社会での老人のパーソナリティの安定化をはかる主要な専門的社会制度は家族であるといっても過言ではない。家族生活周期の後期の段階にある孤立的核家族と初期段階にある孤立的核家族との相互の機能的補足性 (functional complementarity) の重要度は今後ますます高まるといって間違いないだろう。孤立的核家族の

基本的機能の一つである成人のパーソナリティの安定化は夫婦間の機能とするだけでなく、むしろ成人の親子間の機能としても重視されるべきである¹⁹⁾。この点からして、パーソンズの家族の基本的機能論について理解する場合、R. ヒルのいわゆる発達の接近 (developmental approach) を不可欠としているといえるだろう²⁰⁾。

5. 多系的親族構造

結婚して一つの夫婦家族を形成している子供とその老親との親族関係は、核家族が親族体系という文脈において構造的に孤立化するがためにヨリ顕在化してくる。現代家族変動論の主要なテーマはこの点に集中している。このことをヨリ一般的概念で表現すれば、「現代家族変動の主流は親族体系という文脈における核家族間の構造的孤立性と家族間の機能的補足性にある」となるだろう。

パーソンズは現代の親族構造について論じて、それが開放的、多系的、および夫婦中心的体系 (open, multilineal, and conjugal system) であることを強調する²¹⁾。パーソンズによるこの左右対称的な多系的親族構造論は、親族体系が「玉ネギ」の原則 (the onion principle) によって拡大することを意味する。そしてパーソンズはこのような多系的親族構造が成立するのは核家族の構造的孤立化のゆえであるとする。

パーソンズによるこのような多系的親族構造論は、P. J. ライスやL. N. ロビンスらによって直接的または間接的に反論される。ライスは、アメリカの親族体系の文化的パターンについてそれが模式的な生物学的構造

19) *Ibid.*, pp. 16—17.

20) R. Hill and D. A. Hansen, "The Identification of Conceptual Frameworks Utilized in Family Study," in *marriage and Family Living*, 22, 1960, pp. 299—311.

21) T. Parsons, "The Kinship System of the Contemporary United States," in *Essays in Sociological Theory*, Free Press, 1964, pp. 177—196.

としての基本的双系制であることを認めつつ、拡大親族体系における相互作用の点においても連帯性の点においても、実際には生物学的双系的構造ではなく、むしろ住居の位置する地理的距離の要因による生態学的構造を示していると主張する。そしてさらにその相互作用に対する義務感や満足感などの態度について、平均的にいって女子の方が義務感も強く、満足感に関する態度も積極的であるとし、親族間の相互作用は女子側の血族に傾き、いくらか母系的傾向にあることを強調する²²⁾。つぎにロビンスとM. タマネックは、直接的家族 (immediate family) とその血族との近さ (closeness) についての調査結果から近さの順位を決定する要因が親族的役割 (kinship role) にあることを知り、その上でこの要因をコントロールすると父方血族および男子側血族よりも母方血族および女子側血族の方がより近いと主張し、その限りにおいてパーソンズによる多系的親族構造論に対して対立的立場をとる²³⁾。

パーソンズによる開放的多系的親族構造論は、どのような意味に解されるべきなのか。ライスやロビンスらが調査したような親族接触や相互作用の頻度によって生ずる異居近親関係の機能的補足性のパターンを意味しているのだろうか。パーソンズの理論は、住居の位置する地理的距離の条件から形づくられる生態学的傾向や、親族接触の頻度が女子側血族間に高いという傾向などを提示することによって反論できるのだろうか。

パーソンズは親族体系という文脈において核家族が構造的に孤立化し、夫婦家族が1つの生活単位を形成する現象のうちに現代家族変動の主流を

22) P. J. Reiss, "The Extended System: Correlates of and Attitudes on Frequency of Interaction," in *Marriage and Family Living*, 24(4), 1962, pp. 333—339. ただしライスは本稿ではパーソンズの名を出してその理論を直接的に反論してゐるわけではない。しかしそれを志向していることは確かだろう。

23) L. N. Robins and M. Tamanec, "Closeness to Blood Relations Outside the Immediate Family," in *Marriage and Family Living*, 24(4), 1962, pp. 340—346.

見出だす。親族体系におけるこの一般的現象は主として産業化という社会変動の家族外的影響に帰因する。何らかの構造的偏向 (structural bias) によって核家族が他の核家族に支配され、構造的に生殖家族が定位家族によって規制されていた従来の親族構造および拡大家族システムは、機能的合理的な価値体系を中心にして地理的、職業的、および地位的移動を要求する近代的産業社会にとってむしろ逆機能的であった。

産業化の進行は、従来の構造的偏向をもった親族構造を根底からゆりうごかした。ここに親族体系という文脈において核家族が構造的に孤立化する現象がはじまる。それはまず配偶者選択 (mating) の自由という行動様式の変化をもたらす。これは家系、家産、家業、家名などの優位性の強調に対する結婚そのものの強調である。かくして構造的になんらの偏向を示さない2つの相互にそれまで関係のなかった親族が自由に結ばれることによって、夫婦家族が形成されることになる。パーソンズはこのような状態にある親族体系の構造を開放的体系と規定する。そしてこのような状態にある親族構造においては、出生順位、性、および親族的位置などによる何らの規制をも受けない自由な財産処理および遺産相続の行動様式がみられる。そこには父系制や母系制のように一定の系譜 (genealogy) によって規制されることのない双系的親族構造が成立する。しかしパーソンズは双系制について論じて、それは第一尊属 (first ascendant) にのみ適応できるのであって、第二尊属以上を考慮すれば、むしろ多系制であると指摘する²⁴⁾。さらに卑属の方向に、および姻族の方向に拡大すれば、親族構造の多系制は確かなものとなる。そしてその限りにおいて現代親族構造は多系的体系であると規定される。親族構造のこのような拡大原則は、いわゆる「玉ネギ」の原則とパーソンズによってよばれるものを意味する。

パーソンズによる多系的親族構造論がライスやロビンスらのとりあげる

24) T. Parsons, *op. cit.*, p. 181.

親族体系内での異居近親関係に見出だされる相互接触および相互援助のパターンでないことは明らかである。パーソンズによる親族体系の構造的分析を、異居近親間の機能的補足性の分析または孤立的核家族の維持する親族接触のパターンの分析と混同して議論することは決して許されるべきでないだろう。

6. 核 家 族 化

現代家族変動の主流を、親族体系という文脈における核家族の構造的孤立化に求めるパーソンズの家族理論を中心にして以上の論を進めてきたが、ここでわが国において議論されている現代家族変動の中心テーマの1つをとりあげてみたい。それは取りも直さず核家族化の議論である。

同族的親族構造ないし直系家族制の基本的単位は「いえ」という価値を付与された直系家族 (value-invested lineal family), すなわち制度的直系家族であった。それはまた家父長制家族とか、直系制家族とかよばれて、価値から自由な直系家族 (value-free lineal family) とは区別される。直系制家族が前者を代表するとすれば、夫婦家族が後者を代表するといえよう。バージェスらはこれらを周知のごとく制度的な家族と友愛的なタイプの家族に区分し、現代家族変動が前者から後者への変化であるとする。このことはあくまでも家族の構造上のテーマであった。

同族的親族構造ないし直系家族制の基本的単位としての直系制家族の個々の形態は、理念型としての制度的直系家族のような三世代家族もあれば、分家創設したばかりの家族生活周期上の初期段階にある二世代家族もある。この二世代家族はもちろん形態的には核家族である。しかし構造的にはそれは親族体系の構造的偏向によって規制された存在であるか、または他の核家族を構造的に規制する存在である。その意味において親族体系という文脈において核家族は構造的孤立性を確立していない。しかしやがて「いえ」は崩壊することになる。もはや親族構造には核家族間の温情主

義的な支配服従の権威的役割関係は存しない。従来の親族体系における構造的偏向から家族の解放 (emancipation of the family) が生じ、家族を拘束してきた鎖は解かれることになった。こうしたわが国における現代家族変動は近代産業社会の進展と共に始まり、すでに大正時代に入るところには一般的な社会現象として顕在化しつつあった。

親族体系という文脈において核家族の構造的孤立化が生じ、核家族が同族的親族構造や直系家族制から解放されると、その孤立的核家族が1つの世帯を営む傾向にあることは事実である。これは世帯の核家族的細分化または核家族化ということの意味する。ことに直系家族制ないし同族的親族構造のもとに安定した位置を保持してきた制度的直系家族に対する核家族の第二次大戦後の法制上の解放による反動形成ははげしかった。わが国における核家族化という世帯構成上の一般的変化は不可避的傾向にあるだろう。松原治郎氏はこの核家族化の現象をことさらに強調して、核家族時代は確実に到来する、あるいはもう到来しているかもしれないという²⁵⁾。

しかしながら、核家族の構造的孤立化は核家族化をもたらすと結論するだけでは不十分だろう。確かに核家族化は核家族の構造的孤立化の帰結である。しかしわが国における核家族の構造的孤立化は核家族的世帯のほか、**「いえ」**の価値から自由な直系家族的世帯、すなわち全く個別的な任意的理由によって構成される任意的拡大家族 (optional extended family) をもたらす可能性を多分にもっている²⁶⁾。

このような事実は社会学的調査資料や政府の統計的資料が明確にものごとになっている。例えば、世帯構成の変化についての議論には必ず引用される小山隆・村井隆重両氏の製表による家族分類別世帯比率表では、直系家族的世帯の比率は1960年で全体の27.9%、1964年で25.2%を依然として維持

25) 松原治郎『核家族時代』日本放送出版協会、1969、p. 24.

26) 任意的拡大家族は産業化にとって必ずしも逆機能的ではない (山根常男ほか、前掲論文、参照)。

している²⁷⁾。さらに大都市地域のみでの1964年の国勢調査による統計では直系家族的世帯の比率は全体の約20%である。かりに各家族に男の子が2人あると仮定すると、たとえ直系家族制を建前とする社会においても横断的にみて、その子供が結婚後もその社会内に留まるとすれば、理論的に50%は核家族の形態をとり、拡大家族の形態をとりうるのは50%にすぎない。この直系家族的世帯の割合は男の子が多くなるにつれて減少する。例えば、各家族に男の子が3人あれば、直系家族的世帯の理論値は全体の33.3%となる。このことを考えれば、直系家族制を建前としない現代で、離村による人口流入の激しい大都市地域における前述の直系家族的世帯の示す比率（約20%）は決して小さいとはいえないだろう。

このような現実に対して、核家族化をことさらに強調する松原氏は、すでに出来あがっている直系家族的世帯が急に分解して2つ以上の核家族的世帯になっていくことはないと説明し、さらに新居制によって異居した核家族的世帯はもはや新しく直系家族的世帯に転化することはないから、このような数値は漸次減少の一途をたどると説明する²⁸⁾。確かにそうだろうか。この問題を老人の側から今すこし検討してみよう。

総理府の1966年の調査資料によれば、全国の65才以上の老人の子供との同居率は全体の80.4%で、60才以上の老人では81.5%になっている。少し古いが大阪府の統計では1954年の大阪市内に在住する65才以上の老人中、既婚の子供と同居する者は55.0%、未婚の子供と同居する者は24.0%、異居する者は19.0%であった。もしこの未婚の子供と同居する24.0%の老人中、将来子供の結婚後も同居を続ける者と異居する者との割合が55対19であると仮定すれば、18.0%の老人が子供と同居することになる。したがっ

27) 約2.5%の減少を示すこの数字に対して、直系家族的世帯の比率の減少を主張する論者もいるが、この表で相対している夫婦家族的世帯の比率には単身者世帯も合算されていることに注意を要す。

28) 松原治郎、前掲書、pp. 21—22.

て55+18, つまり65才以上の老人中73.0%は既婚の子供と同居することになる。この数字は直系家族的世帯の全数を示してはいない。なぜなら65才未満の老人が既婚の子供と同居する場合を含んでいないからである。さらに先に引用した1966年の総理府の調査資料では、現在異居または別居している老人中54.3%が出来れば同居したいと希望している。そして同じ年のNHKの調査では、60才以上の老人の64.5%が同居を希望し、20才以上のすべての回答者(2,984名)の52.6%までが同居を希望しているのである。

わが国における核家族の孤立化は確かに一面において核家族化をもたらす。しかしそれだけではない。夫婦家族制を建前にした、「いえ」の価値から自由な任意的直系家族または任意的拡大家族をも他面においてもたらす。直系家族的世帯に関する種々な統計・調査資料の示す事実について、松原氏の解釈はいくらか消極的であろう。これらの示す事実についてわれわれは偏見なく積極的に評価すべきだろう。すなわち双系制(bilaterality)にもとづく拡大家族的世帯は任意的に再生産されているのである。

わが国の家族社会学者のなかで核家族化を強調する人は少なくない。その根拠となる資料は主としてつぎの2つである。すなわち、それは先に引用した小山・村井両氏の製表による家族分類別世帯比率表と、厚生省人口問題研究所による国勢調査からの推計(1966年)とである。後者の推計では、昭和60年の一世帯当りの構成員数は平均3.21人となっている。しかしこの数字で核家族化を主張することはできても、任意的拡大家族的世帯の再生産を否定することはできないだろう。一世帯当りが3.21人ということはとにかく平均であって、単身者世帯を含んだものであり、そこには極めて少人数構成の三世代家族もきっと存するに相違ないことを忘れてはならない。

最後に、家族の形態上の変動を意味する核家族化という概念は、親族体系の構造上の変動を意味する核家族の孤立化や家族の構造上の変動を意味

する夫婦家族化などと明確に区別させずに、これらを包括した曖昧な概念として用いられるべきでないことを付け加えておきたい。

7. む す び に

産業社会はもはや過去の社会のようにいわれる。そして現代社会は高度大衆消費時代に突入して以来すでに長い経過をへており、脱工業化社会または情報化社会の幕明けが知らされる。そのなかにあっていったいわが国の家族はどうなるのか。むすびに、1つの生活の基本的単位としての家族の構造、形態、機能、および構成についていくらか今後を展望してみたい。

現代家族変動の主流は、前述したように親族体系という文脈において核家族が構造的に孤立化するという一般的社会現象であった。そしてこのことは親族体系が構造的に開放的、多系的、および夫婦中心的体系に変化することでもあった。この傾向は社会の構造機能的な分化とともに今後ますます進展していくことになる。その限りにおいて、今後の家族の構造的側面での展望は夫婦家族化、厳密には夫婦家族制化 (institutionalization of the conjugal family) である。

家族の形態的側面に関しては核家族化論について論じたさいに、すでに任意的拡大家族的世帯の再生産の可能性を指摘した。このことは夫婦家族制化が形態的には核家族化であると同時にまた任意的拡大家族の再生産でもあることを意味する。夫婦家族制化によって世帯構成の理念型が核家族的形態になるとしても、そのことが世帯構成の核家族化、すなわち核家族制化と同義ではない。そこには形態的に何らの特別な制度的偏向もなく、すこぶる個別的な任意的理由によって自由な家族形態の世帯が生まれる。核家族的形態をとるか、拡大家族的形態をとるか、またはそれ以外の形態をとるかはすべて「選択の問題」になる²⁹⁾。その限りにおいて、今後の家

29) ただし複婚家族的形態をとることは制度的に許されていない。尚、傍系家族的形

族の形態的側面での展望は家族形態の選択における自由化である。

ところで実際は、たとえ特定の形態を選択しようとしてもその自由性は住宅の狭さや住宅難、低所得、老後の社会保障の不備、親の有無や同胞の数、およびその他の全くの任意的・個別的な理由によって阻害されてしまう可能性が大きい。そして妻（母）が表出的リーダーであるとする基本的役割構造に変化のないかぎり、双系的な任意的拡大家族的世帯の再生産も場合によっては、名字系（name line）はともかくとして、「妻方的」直系家族的世帯に向う可能性をもつともいいうるかもしれない。

機能的側面での展望についてはすでに述べた機能喪失および縮小化と機能特殊化がまず指摘できる。そしてこれらに加えてさらに重要なことは、いわゆる機能の相対的優位性が社会からパーソナリティへとその重点の方向を転換することである。これはことばを換えれば、子供の第一次的社会化と成人のパーソナリティの安定化という家族の2つの基本的機能の顕在化でもある。

親族体系に関しては核家族の構造的孤立化にともなう異居近親関係の重要性および必要性の増大化が指摘されるが、これはことばを換えれば、親族体系という文脈における家族間の機能的補足性の増大化を意味する。したがって今後の家族の機能的側面での展望は基本的機能の顕在化と親族体系内家族間の機能的補足性の増大化であると指摘できるだろう。

さらに今後の家族の構成的側面での展望はすでに厚生省人口問題研究所の推計で見たように、ますます少人数構成家族化の方向に向うことは明ら

態を選択することは可能であるが、しかし1920年、1950年、1960年、1964年の4年次の比較調査資料の示すところによれば、直系以外の親族は排除される傾向が1960年ごろから強まりつつある。これは家族の他の側面での変化、例えば構造的、機能的、および構成的側面での変化に関連した世帯構成上の変化を示している。よって「選択の問題」ということも家族の他の側面の今後の動きに左右されることに注意を要す（森岡清美編『家族社会学』有斐閣双書、1967、p. 30.）

〔付記〕本稿は山根・野々山「日本における核家族の孤立化と親族組織」『社会学評論』69、1967、に多くを負っている。

かであろう。その意味では残念ながら一部のわが国の未来学者や評論家たちが強調する、いわゆる拡大的大家族や多人数家族の復活や、大きな芝生の庭でスポーツを楽しみ、広いリビング・ルームで幅広い会話をエンジョイできる大邸宅で多人数・多世代の構成メンバーが共同生活をするといった理想の家族ではない。

高度産業社会とか、高度大衆消費社会とかと規定される現代社会は確かにめざましい産業発展の所産である。かつて予想もできなかったことが今やことごとく可能に近くなった。空間的・時間的に生活は大きく拡がり、余暇を自由にする可能性は日増しに拡大している。しかし現代社会は必ずしもバラ色一色で塗りつぶされてはいない。現代社会においては、いわゆる暗黒面が反面においてわれわれの生活に大きくのしかかってきている。

公害、環境破壊、交通戦争、慢性的インフレ、住宅難、物価上昇、低所得、過密と過疎、世代間断絶、老後問題、その他あげれば限りがない。そのなかにあって1つの生活の基本的単位となった孤立的核家族はみずからの生活の維持のためにとにかく努力している。いかなることがあっても家族崩壊あるいは家族アノミー現象をひきおこすまいと必死に努力している家族の比率は、決して少なくない。その意味では構造的偏向をもっていた従来の「親族構造から解放された家族」であっても、たとえ手段的、適応的な対外的機能の多くが家族外に移行してきたとしても「社会からの家族の解放」の道は前途多難であり、道のりはまだ程遠いといわざるを得ないだろう。(1969.12.1.)